

# 第1編

## 長野県を取り巻く時代の潮流

- 1 少子高齢化・人口減少の加速
- 2 グローバル化の進展
- 3 情報通信技術の発達
- 4 安全・安心や環境に対する意識の高まり
- 5 価値観の多様化と子どもを育む力の低下
- 6 公共の担い手の多様化と役割の増大
- 7 地方分権の進展
- 8 国・地方を通じた厳しい財政状況

## 1 少子高齢化・人口減少の加速

我が国では、出生率が長期的に低下し続けている一方、平均寿命の伸長などにより総人口に占める高齢者の割合が急速に増加しています。また、総人口は、既に平成17年（2005年）から減少局面に入っており、今後、本格的な人口減少時代を迎えます。

こうした少子高齢化や人口減少の進行に伴って、経済成長力や地域活力の低下、医療・福祉、教育など様々な分野への影響が懸念され、大都市圏と地方との地域間格差の問題も指摘されるなど、これらを前提とした社会経済システムの見直しや活性化などの対応が急務となっています。



長野県では、既に全国に先行して平成13年（2001年）から人口の減少が続いています。合計特殊出生率\*は全国平均を上回るものの、長期的には減少傾向で推移しており、その一方で、高齢化が全国平均より高い水準で進んでいることから、今後、人口減少は加速度的に進行していくものと予測されます。

特に中山間地域や農山村では、少子高齢化や人口流出が進み、集落の維持が困難となるいわゆる「限界集落\*」化や、国土保全、水源かん養\*といった多面的機能の低下などの影響が懸念されます。

こうした中で、それぞれの地域の実情に応じた活性化への対応が求められるとともに、次代を担う子どもたちの健やかでたくましい成長に対する期待が高まっています。

## 2 グローバル化の進展

情報通信技術や交通・輸送手段の発達によって、人やモノ、情報、資金などが、世界中を活発に行き交い、異なる国や地域がこれまで以上に緊密に、短時間で結びつくようになっています。

こうしたグローバル化の進展により、地球温暖化など地球規模の問題の解決や多文化共生社会の実現など、様々な社会的、経済的、文化的活動における国家・地域間の相互の理解、協力の重要性が高まっています。

一方、グローバル化は、経済、産業等の面で国際的な競争の激化をもたらしている側面があります。しかし、これを新たなチャンスと捉え、世界的な展開を視野に入れながら技術力の向上や人材の育成など持続可能な経済基盤の強化を着実に進め、地域の個性や資源に根ざした魅力を高めていくことが、国際競争力強化、ひいては地域活性化の鍵になります。



長野県でも、海外との経済競争の拡大、外国籍県民の増加など、グローバル化の波が押し寄せています。

特に、国際競争の激化は地域経済に大きな影響を与えており、企業活動における国内外の経済・社会情勢や市場変化などへの迅速な対応が求められています。中でも、中国等アジア企業の技術力向上の影響に直面している製造業では、事業所の海外展開など価格競争力を高めるための努力が続けられていますが、蓄積された技術力などの潜在力を生かした、一段と積極的な対応が必要です。

また、外国籍県民の増加、国籍や滞在形態の多様化に伴って、共に地域に暮らす住民として認め合える多文化共生社会の実現をめざすことが必要となっています。

### 3 情報通信技術の発達

情報通信技術の飛躍的な発達は、生活の利便性を向上させ、産業の生産性・効率性を高めるなど、社会生活・経済活動に変化をもたらします。その一方、高度情報化の進展に伴い、情報格差の解消、情報通信システムの安全性や信頼性の確保など、配慮する必要がある課題も生じています。

また、国は、さらなる技術の進歩により、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながり、人と人に加え、人とモノ、モノとモノとの情報のやりとりが自在にできるユビキタスネットワーク社会の実現により、情報通信技術の利用が隅々にまで浸透していくことをめざしています。

今後は、少子高齢・人口減少社会において、防災・保健・医療・福祉などの生活に密着した

分野や産業、地域づくりなどの様々な場面で、情報通信技術が人々の活動を補完、活性化し、社会経済の発展に寄与することが期待されています。



長野県でも、ケーブルテレビの加入率やパソコンの世帯普及率が全国でも高くなっているなど、情報通信技術は、産業等の分野にとどまらず、日常生活の領域にも急速に普及しつつありますが、同時に、情報機器を使える人と使えない人、地域により異なる情報インフラの整備状況など、情報格差の是正への配慮も求められています。

### 4 安全・安心や環境に対する意識の高まり

自然災害の頻発、悪質な犯罪の多発、国境を越えた感染症の発生、食品の安全問題、顕在化する地球温暖化などを背景に、安全・安心や環境に対する人々の意識が高まっています。

近年、全国各地で大規模な地震や集中豪雨等に伴う激甚な災害が発生している中で、災害の発生に対して被害を減らす減災の視点で自然災害と向き合い、適切な備えを怠らないことが、一層重要性を増しています。

また、医療体制や福祉の充実、食の安全の確保、女性、中高年齢者、障害者、フリーター\*・ニート\*等若年者などの雇用問題への対応、治安の維持など、安全で安心して暮らせる環境の創出に対する期待が強まっています。

さらに、地球温暖化の進行は、地球規模での異常気象の発生、生態系の変化等の広範な影響

が予想されており、人類共通の課題となっています。こうした中で、地球環境への負荷の軽減や循環型社会の形成、自然環境の保全・再生など、実効性のある取組を緊急に講じていく必要があります。



長野県においては、豪雨や豪雪による大きな災害に備えるための減災の対応、悪質・多様化する犯罪の抑止、深刻化する医師不足の解消、感染者・患者届出数の割合が全国の中でも高いHIV/エイズ\*の対策、高齢化に伴う福祉の充実など、暮らしの安全・安心に直結する問題への関心や、豊かな森林や水環境の価値を再認識する気運などが高まっています。

## 5 価値観の多様化と子どもを育む力の低下

経済的發展や平均寿命の延びなどを背景に、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、モノの豊かさより心の豊かさに重きを置き、地域の自然や文化芸術、健康への志向などゆとりを重視した創造的な生活を求めたり、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を図って生活の質を大切にしている意識などが高まっています。また、高齢者やいわゆる団塊の世代\*の人々をはじめとして社会貢献、社会参加への意識も広がりを見せています。このように、一人ひとりが個性に応じた様々な生き方、働き方などの選択が可能になることで、社会全体の活力の向上が期待されます。

その一方で、社会的モラルの低下、心のあたかさや思いやりの欠如、個人主義的な風潮の行き過ぎ、人間関係や住民相互のつながりの希薄化などの傾向があり、地域社会における支え合い意識の低下が懸念されています。

こうした中で、個々の価値観を尊重し合い、多様な個性を育みながら、誰もが社会の一員としての自覚を持ち、責任を果たしていく社会の実現が求められています。

また、少子化・核家族化、情報化等の社会環境の変化や人間関係の希薄化等を背景に、学校におけるいじめや不登校、凶悪な犯罪の低年齢化や児童虐待など、子どもを取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域社会における子どもを育む力が低下していることが指摘されています。



長野県は、全国でも有数の健康長寿県であり、健康づくりや文化芸術活動、ボランティアや地域づくりの実践、高齢者から幼年者まで幅広い世代間の交流など、生涯を通じた生活の充実を希求する県民意識が一段と高まっています。

他方、子どもの教育をめぐるっては、学ぶ意欲や規範意識、体力・運動能力の低下が見られるとともに、小・中学校における不登校児童・生徒の在籍率が全国的にも高い現状や、いじめ・暴力行為の発生などに対し、学校、家庭、地域が連携しながら健やかでたくましい子どもを育てられるよう、教育への期待が高まっています。

## 6 公共の担い手の多様化と役割の増大

社会の成熟化、価値観の多様化、社会貢献意識の高まりなどに伴って、これまで専ら行政が担ってきた領域にとどまらず、公共的・公益的な性格を持つ分野（公共の分野）の活動を、個人、ボランティア・NPO\*、各種団体などの多様な主体も担いつつあります。企業においても、社会的責任（CSR\*）を果たそうとする意識が定着してきており、そうした活動のすそ野が広がるとともに、その役割に対する期待が高まっています。

また、地域の住民ニーズの多様化などを背景として、住民自治組織や地域コミュニティなどで、自己決定・自己責任の考え方に基づいて、自ら地域の諸課題の解決にあたる実践的な活動

も、重要性を増しています。

このように、公共の分野の活動を行政と関わりを持ちながら担っていく地域住民やNPOなどの多様な主体の役割が高まっており、こうした活動を再認識するとともに、行政と行政以外の公共の担い手とが共通の目的意識と責任感を保ちながら、相乗効果を高められるよう連携、協働していくことが一層重要となります。



長野県では、人口10万人当たりのNPO法人数が全国で上位となっているなど、県民一人ひとりをはじめ、ボランティア・NPO、各種団体、

企業などの意欲的な社会貢献活動や地域住民自らが自主的・主体的に取り組む地域づくり活動が拡大しており、こうした主体と行政とのパー

トナーシップの構築を一層積極的に進めることが課題となっています。

## 7 地方分権の進展

近年、平成12年（2000年）の地方分権一括法の施行、国の三位一体の改革、市町村合併の進展、平成18年（2006年）の地方分権改革推進法の成立、さらには道州制の議論の進展など、地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化しており、今後さらに、国と地方の役割分担や国の関与のあり方の見直し、国から地方への権限や税財源の移譲など、地方分権改革の議論が加速していくことが予想されます。

地方分権が本格的に到来した時代では、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が地方行政の中心的な役割を担っていくと考えられていますが、今後は、こうした姿の実現に向けて、都道府県と市町村がパートナーシップを構築し、

真の分権型社会にふさわしい行財政基盤の強化や自立した地域経営の確立を図り、自己決定・自己責任の考え方を基本として、個性豊かな施策を展開し、地域の価値や魅力を高めていくことが求められています。



長野県内では、市町村合併により、市町村数は平成10年度（1998年度）の120団体から平成17年度（2005年度）末までに81団体に減少しましたが、小規模町村がなお多いことから、道州制の議論の動向を見定めつつ、引き続き、自立的な地域経営を担い得る市町村の行財政基盤の強化を図ることが課題となっています。

## 8 国・地方を通じた厳しい財政状況

バブル経済の崩壊以降、長引く景気低迷による税収の落ち込みや、数次にわたる景気・経済対策などを要因とする公債残高の累増や急速な高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加などにより、国・地方を通じて極めて厳しい財政状況が続いています。

現在の地方財政の構造は、地方公共団体が行政サービスの提供主体として大きな役割を果たしている反面、地方交付税等の国から交付される財源に大きく依存するものとなっているため、自主財源を確保し、地方の自主性、自由度を高める方向の財政構造改革が急務となっています。また、多様化、複雑化する行政需要に的確に対応し、激化する地域間競争を克服するためには、地方公共団体が改革を自ら断行して行財政基盤の強化を図り、特性を生かした個性的な地域経

営を推進していく努力が不可避となっています。



長野県の財政状況は、歳入面では、県税収入が増加傾向にはあるものの本格的な回復には至っておらず、また地方交付税も毎年度削減が続くなど、一般財源の確保が厳しい状況が続いています。一方、歳出面では、公債費や人件費などの義務費の割合が高い硬直的な財政構造が今後も続くと思込まれます。このように財政の危機的状況が長期化する中で、将来にわたり活力ある地域づくりを推進するため、自主財源の安定的確保と行財政改革の計画的かつ着実な推進により持続可能な行財政基盤を確立していくことが課題となっています。